THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊 建設工業新聞

令和５年12月１日（金曜日）

経済再生に不可欠

補正予算案採決で賛成討論

足立議員

自民党の足立敏之参院議員が11月29日の参院本会議で、２０２３年度補正予算案の採決に先立つ与野党の討論に立った＝写真。自民・公明両党を代表し賛成の立場で意見を述べた足立氏は「デフレ完全脱却の達成まで、国民の皆さんが抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならない」と早期の予算成立の重要性を指摘。その上で「インフラの再生なくして日本の再生なし。公共投資拡大を含めた補正予算の確保が、わが国の経済再生には不可欠だ」と強く訴えた。

足立氏は補正予算案への賛成理由として、十分な財政規模や物価上昇の影響を受ける生活者への支援、賃上げ環境の改善、国内投資の促進などを挙げた。最後に防災・減災、国土強靱化などの社会資本整備が、事前防災対策やインフラの充実・強化、老朽化対策に加え、フローとストックの両面で経済効果の発現を図っていると指摘した。

国土強靱化対策が自然災害の被害軽減に効果を発揮しているという全国各地の地方自治体の首長から聞いた声を紹介しつつ、補正予算案について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現に十分に配慮した上で思い切った公共事業予算を確保していることも大いに評価されるべき」と主張した。

23年度補正予算は討論後の採決で可決、成立した。